

事務事業名	科学教育研究部会開催事業			担当	教育委員会 科学教育センター		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-83-6611	
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成 5 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	学習指導要領 真岡市科学教育センターの設置、管理及び使用条例						
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	4. 社会教育費			
事業概要	・「科学教育研究部会」は、科学教育センターを利用した児童生徒の学習指導内容について、学校と連携して市内小・中学校理科教員から広く意見を聴取し、その結果を指導内容に反映するための会議である。・部会は、市内小・中学校の校長代表1人、教頭代表1人、小学校理科主任18人、中学校理科主任9人の合計29人で構成し、年数回、会議を開催している。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 ・市内の小中学校の理科主任教員小学校18名、中学校9名を研究部員として選任し、校長・教頭の代表1名ずつを加えた計29名で科学教育研究部会を運営し、科学教育センターで実施する学習指導内容の検討を行った。 25年度計画 ・前年度と同様に計画している。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア	会議開催回数	回	7	5	4	3	3		
イ									
ウ									
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・科学教育研究部会員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア	校長代表	人	1	1	1	1	1		
イ	教頭代表	人	1	1	1	1	1		
ウ	小学校理科主任代表	人	8	10	9	18	18		
エ	中学校理科主任代表	人	4	7	7	9	9		
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・当センターと学校が連携を図り、児童生徒に対するセンター利用学習の内容に反映させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア	学習内容に反映した割合	%	100	100	100	100	100		
イ									
ウ									
エ									
オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・児童生徒に理科に対する関心をもち、学習効果を高める。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア	理科が好きな児童生徒の割合	%	92	92	92	91	92		
イ									
ウ									
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3	3	3	3	0
	事業費計(A)		千円	3	3	3	3	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	5	5	5	5	0
			延べ業務時間	時間	140	100	100	105	0
			人件費計(B)	千円	568	427	424	441	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	571	430	427	444	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・科学教育センターで指導すべき小学3年生から中学3年生までの理科の学習内容について、学校の教員と検討するために開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・平成20年3月に新学習指導要領が告示され、小学校は平成23年度完全実施、中学校は24年度完全実施された。学習指導要領の改正により、「ゆとり教育」からの方向転換があり、児童生徒の「確かな学力」の育成が求められている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・学校や保護者から、児童生徒の「確かな学力」の育成を求める意見がいろいろ強まっている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・学校教育の一環として実施している科学教育センターの学習内容を検討する会議である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・科学教育センターでの学習は真岡市学校教育の一環である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ・児童生徒の科学教育センター利用の際の学習内容を検討する会議である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・科学教育研究部会での検討内容がセンターでの学習内容に全て反映している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ・科学教育センターでの児童生徒に対する学習はどの学校も同一としており、科学教育研究部会を廃止すると、学校教育との連携が図れず、学習指導の効果が低下する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・部会の開催にかかる最小限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・会議開催と資料作成のみであり、最小限の人数で実施しており、必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・科学教育センター学習利用は本市の学校教育の一環であり、全ての市内小中学生が利用している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							